ファクトシート：日ＡＳＥＡＮ・ＡＩ共創イニシアティブ

２０２５年１０月の「日ＡＳＥＡＮ・ＡＩ共創イニシアティブ」の立ち上げ以降、日本は、ＡＩソリューションの共創、制度整備とガバナンス、人材育成と能力構築、インフラ支援など、本イニシアティブの各柱において、ＡＳＥＡＮ加盟国との具体的な協力を着実に進展させてきている。

**１　ＡＩソリューションの共創**

- 日本とマレーシアは、日マレーシアＡＩプラットフォームを立ち上げ、第１回会合において、農業、交通等のマレーシアの社会課題の解決に向けた両国企業間のマッチングを実施した。
- フィリピン科学技術省（ＤＯＳＴ）は、地理空間情報分析・技術ソリューション（ＧＡＴＥＳ）プログラムにおいて、ＪＩＣＡの協力と共に、ＡＩ活用に向けたデータ連携基盤整備及びプラットフォーム構築、並びにフィリピン大気地球物理天文局（ＰＡＧＡＳＡ）及びフィリピン火山地震研究所（ＰＨＩＶＯＬＣＳ）等の機関が関わる防災分野のユースケースの創出を推進している。
- アセアン工学系高等教育ネットワーク（ＡＵＮ／ＳＥＥＤ－Ｎｅｔ）は、日本とＡＳＥＡＮの大学間で、農業（タイ）、道路インフラ（ラオス）、スマートエネルギー（マレーシア）及び地盤工学（ベトナム）におけるＡＩを活用した共同研究プロジェクト４件を開始した。
- 日本の Telexistence 社は、フィリピンにおいて、自律型遠隔操作ロボットのＶＬＡ（Vision-Language-Action）モデル向けの大規模データ収集及び完全自律化に関する実証事業を実施している。
- 日本は、カンボジアにおける地雷除去作業の効率化及び安全性向上に向けて、カンボジア地雷対策センター（ＣＭＡＣ）及び日本企業の連携の下、ＡＩを活用した地雷汚染地域予測アプリケーションの開発・実装を支援する無償資金協力を実施している。
- 日本の総務省とベトナムの科学技術省は、両国のＡＩ関係企業を交えた官民意見交換会を開催し、双方の取組紹介や、ソリューション共創におけるモデル構築、ローカライズ等の課題などについて意見交換を行った。
- 日本の総務省とフィリピン情報通信技術省は、両国のＡＩ関係企業を交えた官民意見交換会を開催し、中小企業向けＡＩソリューションなどについて意見交換を行った。
- 日本の外務省、総務省及びＡＩ関係企業は、フィリピンが議長国としてオンラインで開催した ASEAN AI Summit Focus Session に出席し、日 ASEAN・ＡＩ共創イニシアティブを中心に、それぞれの政策的取組やＡＩソリューションの紹介等を行った。

- 日本は、フィリピンで開催されたルソン経済回廊投資フォーラムにおいて、日本のＡＩ企業による技術・ソリューションの発信を支援し、同国における日本企業のＡＩ分野での事業展開を後押しした。

**２　制度整備とガバナンス**

- 日本の総務省とＡＳＥＡＮは、デジタル大臣会合（ADGMIN＋J）を開催し、安全、安心で信頼できるＡＩの推進に関する共同声明を発出し、ガバナンス、開発・インフラ整備、人材育成・能力構築、ソリューション共創、包括的で信頼できるＡＩの推進などに基づくＡＩエコシステムの構築で一致した。
- 日本とＡＳＥＡＮ　ＡＩ作業部会（ＷＧ－ＡＩ）は、広島ＡＩプロセス国際行動規範とＡＳＥＡＮ　ＡＩガイドの比較及び相互運用性の向上に向けたマッピング作業を共同で開始した。
- 日本とＯＥＣＤは、ＯＥＣＤ-東南アジア間のＡＩに関する定期対話枠組みを設立し、ＡＳＥＡＮ諸国が参加するワークショップを、第１回はオンラインで、第２回は東京で開催した。
- ＯＥＣＤは、ＯＥＣＤ　ＡＩ原則に基づくＡＳＥＡＮ諸国のＡＩ政策策定を支援するため、日本の支援により、ＯＥＣＤ　ＡＩ政策ツールキット共創ワークショップを開催した。
- ＪＩＣＡは、インドネシア通信・デジタル省（ＫＯＭＤＩＧＩ）が国家としてのＡＩ活用の方向性を示すＡＩロードマップを検討・改定するにあたり、政策設計や国際的知見に関するインプットを実施した。
- 日本のＡＩセーフティ・インスティテュート（Ｊ－ＡＩＳＩ）とベトナム国立デジタル技術・デジタル変革研究所（ＮＩＤｉＴ）は、二国間会合を開催し、評価手法やガイドライン策定等の取組について意見交換を行った。
- 日本のＡＩセーフティ・インスティテュート（Ｊ－ＡＩＳＩ）とＡＩマレーシアは、両組織の概要やベンチマーク作成などの取組について意見交換を行った。
- 日本のＡＩセーフティ・インスティテュート（Ｊ－ＡＩＳＩ）は、シンガポール情報通信メディア開発庁（ＩＭＤＡ）が主催するレッドチーミングチャレンジに参加し、多言語での攻撃に対する脆弱性の検証に協力した。

**３　人材育成と能力構築**

- 松尾研究所のＧＣＩ　Ｗｏｒｌｄ（Global Consumer Intelligence World）は、ＪＩＣＡと連携し、ＡＳＥＡＮ諸国を含む世界中の学生に実践的なＡＩカリキュラムを提供しており、全世界から９万人を超える申込みがあった（うち、ＡＳＥＡＮ諸国からの申込みは約１．５万人）。

- 松尾研究所はベトナムのＣＭＣ大学、フィリピンの情報通信技術省（ＤＩＣＴ）、マレーシアのＭＲＡＮＴＩとの間で現地学生の起業支援やスタートアップ創出に向けた覚書に署名した。
- ＮＥＸＵＳ（日ＡＳＥＡＮ科学技術・イノベーション協働連携事業）は、シンガポール及びＡＳＥＡＮ地域において、ＡＩ分野における国際共同研究の推進や人材の交流・育成を推進している。若手人材交流プログラム（Y-tec）では、２０２５年１０月以降、予定を含め計２２件のＡＩ関連交流を実施している。
- さくらサイエンスプログラムでは、２０２５年１０月以降、予定を含め計６件のＡＳＥＡＮ地域からのＡＩ関連の招へいを実施している。
- インドネシア通信・デジタル省（ＫＯＭＤＩＧＩ）は、ブラウィジャヤ大学（ＵＢ）、スプルフ・ノペンバー工科大学（ＩＴＳ）及びガジャマダ大学（ＵＧＭ）での試行を経て、ＪＩＣＡの協力と共に、ＡＩ人材育成（ＡＩＴＦ）プログラムを推進している。
- ＪＩＣＡは、ラオス国立大学（ＮＵＯＬ）工学部に新設されたＡＩ工学学士課程のカリキュラム策定等を支援している。
- 日本の文部科学省とベトナムの科学技術省（ＭＯＳＴ）は、ＮＥＸＵＳ等を通じ、ＡＩ分野（ＡＩ for Science を含む）における、日越両国の大学、研究機関等の連携を促進し、互いに利益のある共同研究開発や研究者の交流を推進するための協力覚書に署名した。
- 日ＡＳＥＡＮサイバーセキュリティ能力構築センター（ＡＪＣＣＢＣ）は、フロンティアＡＩモデルによるサイバーセキュリティ上の脅威も踏まえ、ＡＩセキュリティに関するプログラムを実施している。また、ＪＩＣＡは、ＡＩ安全性に関する課題別研修を実施するとともに、ＡＪＣＣＢＣを通じ、サイバーセキュリティ研修、若年層向けサイバーセキュリティ人材育成プログラム、情報収集・分析能力の強化等を支援している。

**４　インフラ支援**

- Preferred Networks（ＰＦＮ）は、日本の総務省の支援の下、カンボジア郵便電気通信省（ＭＰＴＣ）によるＬＬＭ開発に向けたクメール語データの整備の支援について、予備的な協議を開始した。ＰＦＮは、次の段階として、一定の条件が満たされた場合、ＬＬＭ自体の開発を支援するとともに、ＭＰＴＣが自らモデルを維持・更新できるよう能力構築を支援することを計画している。
- 日本のデジタル庁とＡＳＥＡＮ諸国は、日本のガバメントＡＩ「源内」に関する経験や取組も活かしつつ、各国におけるガバメントＡＩの自律的な開発を可能とする共創・協力モデルの構築に向けた意見交換を行った。
- 日本の総務省は、進化した「自由で開かれたインド太平洋（ＦＯＩＰ）」のビジョンに基づき、ＡＩ時代の基盤となる信頼できるデジタルインフラをインド太平洋地域全体で強

化するため、ＡＳＥＡＮ加盟国と共に「ＦＯＩＰデジタル回廊構想」を推進している。官民連携により、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール及びベトナムとの間で、海底ケーブル網の整備・強化に向けた協力が進展している。

- 日本の総務省は、カンボジア、フィリピン、ベトナムの各情報通信所管政府機関との間で、ＡＩを含むデジタル分野に関する協力覚書等に合意し、現地語ＡＩモデルの開発を含むＡＩ分野における協力を進めていくことで一致し、協議を進めている。